

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53301101	
事務事業名	広域行政推進事業	
予算書の事務事業名	3. 広域行政推進事業	
事業期間	開始年度	昭和46年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	533011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	3. 広域連携の推進	
区分	広域連携	
基本事業名	圏域の共通の課題に対する取り組みの拡大	

算科	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
近隣市町で共通する課題に対して、広域的に対応することで経費削減・効率化を図りつつ、質の高いサービスの提供やまちづくりを進めていくことを目的として、魚津市、黒部市、入善町、朝日町で新川広域圏事務組合を設置する。その事業費として、毎年度分担金及び負担金を支払う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 市民 (「広報うおづ」の各年12月末の「市の人口」)	人	46,036	45,562	46,000	46,000	46,000
	② 新川広域圏構成市・町	② 新川広域圏構成市町数	団体	4	4	4	4	4
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 新川広域圏事務組合理事会及び幹事会等において同事務組合事業を審議しながら、分担金551,066千円、新川地域推進協議会へ負担金25千円支出	① 分担金額 (新川広域圏事務組合)	円	508,787,250	551,066,142	567,412,414	455,289	495,587
	*平成22年度の変更点 日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議負担金25千円支出	② 負担金額 (新川地域推進協議会)	円	50,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		③ 負担金額 (日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議)	円	0	25,000	25,000	25,000	25,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① 市民一人あたりの負担金の額 (広域連携)	円	11,053	12,076	12,335.05	12,335.04	12,335.04
	① 良質で、安価なサービスを受用できる。 ② 共同処理により効率化が図られた地域となっている。	② 広域で連携して実施している事業数	事業	21	22	22	22	22
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 国や県、近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化が図られています。 交流・連携を通じてまちの活力が高まっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和44年から広域市町村圏の設定が開始され、新川広域圏は昭和45年7月に魚津市を含む黒部市、入善町、朝日町、旧宇奈月町で圏域が設定され、昭和46年4月1日に一部事務組合が設置された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	300	250	250	250
		(4) 一般財源	(千円)	508,837	551,266	567,463	567,463	567,463
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	508,837	551,566	567,713	567,713	567,713
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 広域市町村圏は時代とともに変遷してきており、平成元年度からはふるさと市町村圏が、平成14年度以降は国の広域行政		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	510,519	553,248	569,395	569,395	569,395
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
特になし	◆ 県内他市の実施状況	● 把握している	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内には、砺波広域圏、富山広域圏、高岡広域圏、射水広域行政機構が存在し、それぞれの市町村が負担金を支払っている。				
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化に大きく貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 行政サービスの充実・効率化を図ることで、分担金の減少が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 事務組合を活用しながら、広域的な観光等の交流人口の拡大等を一層図れないか検討する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 広域で事業を実施することで効率化を図っている。今後、施設の改修等の際には、ランニングコストを見越したシステム導入による人件費削減も検討が必要。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民すべてが受益者であり、特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者がいないので、負担は発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	事業費の見直し等より、コスト削減を図る。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	事業費の見直し等より、コスト削減を図る。	コストと成果の方向性 成果の方向性
			維持
			向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

ゴミ処理業務をはじめ市単独で実施するよりも経費削減が図られている。 広域観光や広域消防といった新たな課題への対応が求められている。	二次評価の要否
	不要